

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
17年6月期	1,613,846	181,487	11.2	68,356	77
16年6月期	1,621,698	131,538	8.1	60,477	25

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 2,655株 16年6月期 2,175株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
17年6月期	101,270	21,281	168,355	307,148
16年6月期	9,393	248,999	170,685	261,345

2. 平成18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	4,506,000	187,100	47,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,928円44銭

(注) 1. 当期(予想)における1株当たり当期純利益は、提出日(平成17年8月12日)現在において予想される期中平均株式数に基づいて算定しております。

2. 上記の予想は、提出日現在で合理的であると判断される条件・計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なることがあります。

3. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

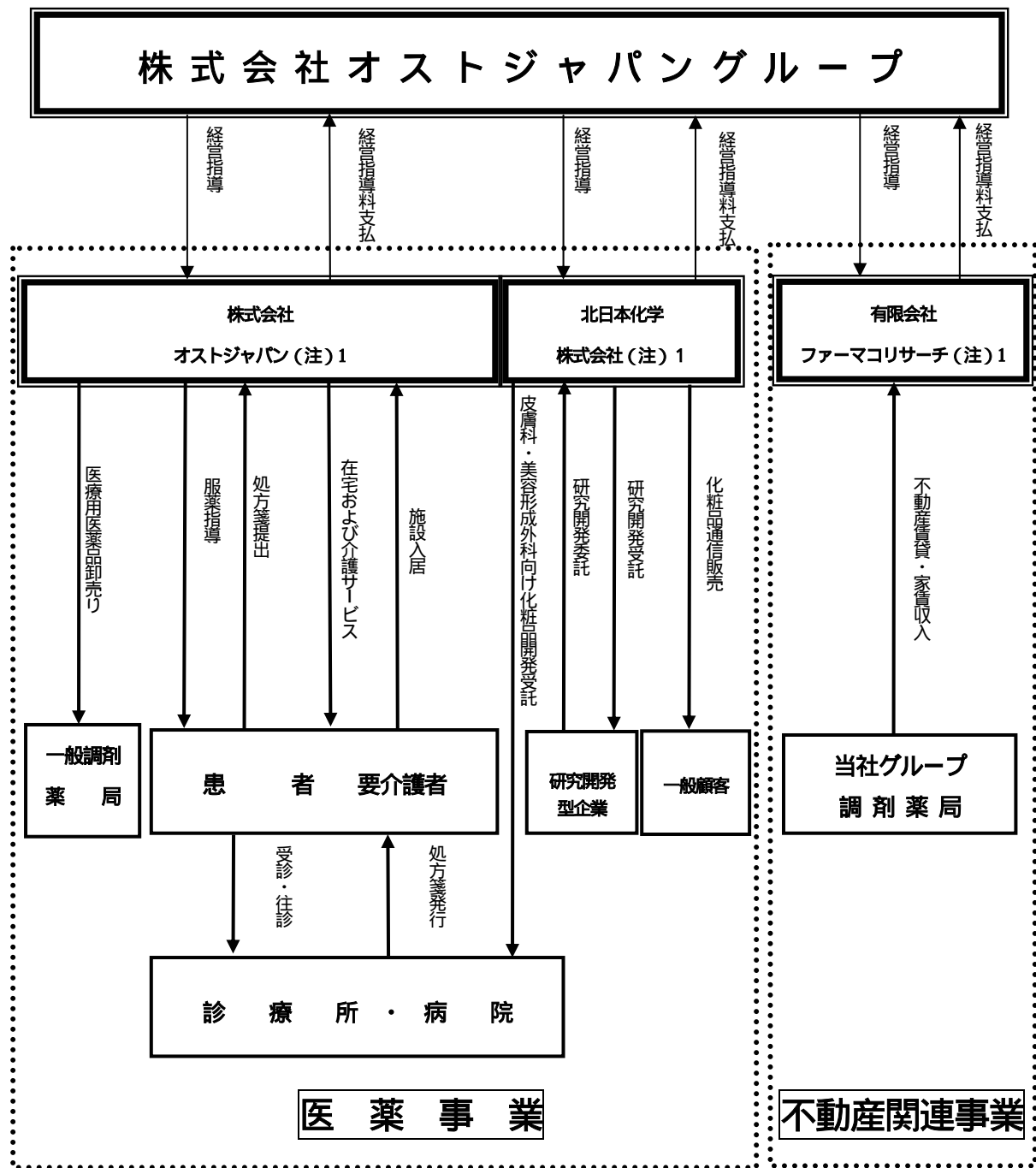
当社グループは当社(株式会社オストジャングループ)および連結子会社3社で構成されております。当社は持株会社として子会社3社(株式会社オストジャパン、北日本化学株式会社、有限会社ファーマコリサーチ)の経営管理および資金管理を業務としており、子会社は調剤薬局・福祉施設の経営、化粧品の開発製造および研究開発支援事業、不動産賃貸管理を主たる業務としております。当社グループの事業内容および連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

医薬事業

連結子会社2社(株式会社オストジャパン、北日本化学株式会社)で、調剤薬局および福祉施設の経営(株式会社オストジャパン)、化粧品の開発製造および研究開発支援事業(北日本化学株式会社)を行っております。

不動産関連事業

連結子会社である有限会社ファーマコリサーチは、不動産賃貸・管理を行っております。



(注)1 . 連結子会社

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「医療」に携わるものとして、主要な事業である調剤薬局経営に係る関連法規を遵守しつつ人々の健康を担う事業を営む性質上、企業の社会的責任の重要性を認識しており、企業の根幹としてのコンプライアンスを最重要とした業務執行が不可欠であると考えております。経営の公正性、健全性、透明性を高め、効率的な経営を追求することが重要課題であると認識しております。

当社グループの調剤薬局事業を営む上での最大のリスクであります調剤過誤に関しましては、グループから選抜された人員で構成する「調剤過誤対策委員会」に担当役員を配して調剤薬局各店舗を管理・監督し、外部研修会での情報収集、調剤過誤防止のための分析、事故対応策の構築に努め、潜在的なリスクの減少に努めております。また、平成17年4月1日より施行された『個人情報保護法』に対応する観点から個人情報管理委員会を設置し、医療・福祉分野に関する個人情報の漏洩防止に注力した体制を構築してまいりました。

今後も、リスクマネジメントを推し進め、一層の経営の透明性向上、個人情報管理体制の強化を実現する方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

株主総会に次ぐ意思決定機関であります取締役会は、取締役5名で構成されており、取締役相互の経営監視が機能するよう定期的に毎月1回開催のほか、必要に応じて臨時で開催しております。また、取締役会のほか、取締役会に上程する議案内容の詳細を事前に十分に討議・検討する会議体として、傘下のそれぞれの子会社の取締役、各部門部長を加えて構成される経営会議および事業部門会議を設け全社の経営戦略および事業戦略にかかわる重要事項の審議をしており、日常の業務執行の妥当性、適法性を検証出来る体制をとっております。

一方、なおも拡大する調剤薬局市場に対応した迅速な意思決定が不可欠であります。取締役5名は薬剤師資格を有しているため、当社を取り巻く環境の正確な認識と営業現場である店舗での適正な業務の運営把握が同時になされており、意思決定の迅速化が図られております。

また、上記に記載いたしました「調剤過誤対策委員会」での具体的施策としまして「各薬局の調剤過誤対策の調査、分析」、「アクシデント・インシデントの分析」、「調剤過誤防止マニュアルの作成」等の実施、「個人情報管理委員会」では、「個人情報保護に関するマニュアルの作成」等を実施しております。

監査役は1名ですが、必要に応じて取締役会に出席しておりますが、なお一層の経営監視機能の強化を図るため、平成17年9月28日開催予定の定時株主総会において監査役1名増員の議案を上程する予定であります。また、定期的に監査法人に経理内容をチェックしていただくことにより、会計処理およびディスクロージャーの適正化、透明化に努めております。

さらに顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレートガバナンス体制に関するアドバイスを適宜受けております。

役員の異動

平成 17 年 9 月 28 日に開催予定の当社第 4 回定時株主総会において、次のとおり役員の異動を行う予定であります。また、同日付で役員に業務の委嘱を行う予定であります。

1. 新任監査役候補者

監査役 臼井 健容

2. 役員の仕事委嘱（平成 17 年 9 月 28 日付）

役職および氏名	新委嘱業務	旧委嘱業務
常務取締役 村上 博子	人事教育部長	